

1 職員の任免状況（平成17年度）

区分	退職	採用	昇格
人数	6人	0人	22人

2 職員の勤務時間の状況

勤務時間	8時30分～17時15分（週40時間）
休憩時間	12時15分～13時
休息時間	勤務4時間につき15分

3 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 平成17年度における分限処分の状況

降任	免職	休職	降級	計
0人	0人	0人	0人	0人

(2) 平成17年度における懲戒処分の状況

免職	停職	減給	戒告	計
0人	0人	0人	0人	0人

4 職員のサービスの状況

(1) 職務に専念する義務の免除

職務専念義務免除理由	平成17年度件数
研修を受ける場合	0人
厚生に関する計画の実施に参加する場合	45人
任命権者が定める場合	20人

(2) 営利企業等の従事に関する許可

平成17年度の許可件数	10人
-------------	-----

(3) 年次有給休暇の使用状況

（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

総付与日数 A	総取得日数 B	平均使用日	消化率 B/A
3,859日	1,067日	11日	28%

※一般行政職員

(4) 育児休業等の利用状況（平成17年度）

男性職員	0人
女性職員	3人

5 職員の福祉及び利益の保護の状況（平成17年度）

区分	主な項目	対象者等	実施状況
健康管理事業	職場検診	全職員対象	61人
	人間ドック検査	希望者	58人
	レントゲン検診	全職員対象	86人
福利事業	職員厚生会への補助	体育奨励・職員厚生補助	3,263,360円

6 職員の研修の状況（平成17年度）

研修名	受講人数
管理監督者第1部研修他	21人

工、その他の手当（平成18年4月1日現在）

区分	内容	国の制度との異同
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>配偶者 13,000円</li> <li>配偶者以外の2人まで 6,000円</li> <li>扶養親族でない配偶者がいる場合そのうち1人 6,500円</li> <li>配偶者のいない場合そのうち1人 11,000円</li> <li>その他 5,000円</li> <li>満16歳の年度始めから満22歳の年度末まで1人につき5,000円の加算</li> </ul>	同
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>※ 家賃                             <ul style="list-style-type: none"> <li>家賃額23,000円までは12,000円との差額</li> <li>家賃額23,000円を超える時は超える額の2分の1（限度額16,000円）に11,000円を加えた額</li> </ul> </li> <li>※ 持家                             <ul style="list-style-type: none"> <li>自らの所有に係る住宅に住み世帯主である職員には月2,500円</li> </ul> </li> </ul>	家賃 同 持家 異 5年以内
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>※ 交通機関利用者                             <ul style="list-style-type: none"> <li>支給単位期間の運賃等相当額</li> <li>55,000円を超える部分について55,000円に月数を乗じた額</li> </ul> </li> <li>※ 交通用具利用者                             <ul style="list-style-type: none"> <li>2km以上 5km未満 2,000円</li> <li>5km以上 10km未満 4,100円</li> <li>10km以上 15km未満 6,500円</li> <li>15km以上 20km未満 8,900円</li> <li>20km以上 25km未満 11,300円</li> <li>25km以上 30km未満 13,700円</li> <li>30km以上 35km未満 16,100円</li> <li>35km以上 40km未満 18,500円</li> <li>40km以上 45km未満 20,900円</li> <li>45km以上 50km未満 21,800円</li> <li>50km以上 55km未満 22,700円</li> <li>55km以上 60km未満 23,600円</li> <li>60km以上 24,500円</li> </ul> </li> </ul>	同

(8) 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区分	給料月額等	期末手当
給料	町長 760,000円 (684,000)	(支給割合) 6月期 1.6月分 12月期 1.7月分 計 3.3月分 15%加算有り
	助役 573,000円 (544,000)	
	教育長 553,000円 (525,000)	
報酬	議長 306,000円 (296,000)	18年4月～20年3月までは（ ）内の額、ただし、期末手当の基礎額は減額前の額とする。
	副議長 248,000円 (240,000)	
	議員 227,000円 (220,000)	

(9) 部門別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

部門	区分	職員数
		平成18年
一般行政部門	議会	2
	総務	38
	税務	9
	農林業	30
	土木	8
	民生	24
	衛生	9
小計	120	
特別行政部門	教育	32
	小計	32
公営企業等 会計部門	水道	4
	その他	10
	小計	14
合計		166

※特別行政部門には教育長を含む